

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソフトフロント

コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阪口 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当

(氏名) 佐藤 健太郎

TEL 03-3568-7007

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	461	11.4	△103	—	△102	—	△104	—
22年3月期第3四半期	414	△24.2	△279	—	△279	—	△309	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△1,139.24	—
22年3月期第3四半期	△3,360.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	704	646	91.8	7,031.32
22年3月期	828	751	90.8	8,170.56

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 646百万円 22年3月期 751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780	19.7	10	—	10	—	5	—	54.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 92,002株 22年3月期 92,002株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 92,002株 22年3月期3Q 92,002株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(3) 追加情報	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(第3四半期累計期間)	P. 6
(第3四半期会計期間)	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 補足情報	P. 11
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられており、先行きについては景気改善テンポの鈍化した状況がしばらく続いた後、緩やかな回復経路に復していくと考えられております。

このような経済環境の下、当社事業に係る通信関連分野では、NGN（Next Generation Network）でのサービスメニューの拡充（「ひかり電話」のデータ通信サービス「データコネクト」の導入）、携帯電話において高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）技術を利用したサービスの開始、スマートフォン需要の顕在化などにおいて進展が見られるものの、設備投資の回復のペースは依然として緩やかな状況にあります。

これらの市場環境の下、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高461,905千円、営業損失103,180千円、経常損失102,813千円、四半期純損失104,812千円となりました。

売上高につきましては、電力系通信事業者向けシステム・インテグレーション分野の受注が好調であったことなどにより、461,905千円（前年同期比11.4%増）と前年同期実績を47,282千円上回る増収となりました。

売上原価につきましては、主に受託開発案件に対応するための外注加工費の削減や減価償却費の減少により、258,859千円（前年同期比19.7%減）と減少し、売上総利益につきましては、203,045千円（前年同期比119.9%増）と前年同期実績を110,706千円上回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、第1四半期会計期間より業績連動型賞与制度に完全移行したことによる人件費の減少及び全般的な経費削減を進めたことなどにより、306,226千円（前年同期比17.7%減）と減少いたしました。

営業損益につきましては、売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費が減少したものの、当第3四半期累計期間においては売上総利益が販売費及び一般管理費を吸収できなかったため、103,180千円の営業損失（前年同期は279,828千円の営業損失）を計上しております。

経常損益につきましては、受取利息などの営業外収益が366千円（前年同期比8.5%減）となり、営業外費用の計上はなく（前年同期は7千円）、102,813千円の経常損失（前年同期は279,435千円の経常損失）を計上いたしました。

税引前四半期純損益につきましては、貸倒引当金戻入額による特別利益が65千円（前年同期比95.6%減）となり、固定資産除却損による特別損失が249千円（前年同期比99.2%減）となったため、102,997千円の税引前四半期純損失（前年同期は307,402千円の税引前四半期純損失）を計上いたしました。

四半期純損益につきましては、法人税等を1,815千円計上したため、104,812千円の四半期純損失（前年同期は309,217千円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

売上高につきましては、商用製品に搭載されるソフトウェアのライセンス提供が堅調であったことなどにより、155,275千円（前年同期比103.3%増）と倍増いたしました。売上原価につきましては、減価償却費の減少などにより、69,488千円（前年同期比32.7%減）と減少いたしました。これにより、85,787千円のセグメント利益を計上しております。

②受託開発

売上高につきましては、306,629千円（前年同期比9.3%減）と前年同期に比べて若干減少いたしました。売上原価につきましては、主に外注加工費の削減により、189,370千円（前年同期比13.5%減）と減少いたしました。これにより、117,258千円のセグメント利益を計上しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（当第3四半期会計期間末の資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、704,373千円（前事業年度末比14.9%減）となりました。

流動資産につきましては、売掛金が291,949千円（前事業年度末比6.9%増）と増加したものの、現金及び預金が230,986千円（前事業年度末比31.2%減）と減少したことなどにより、536,873千円（前事業年度末比19.8%減）となりました。

有形固定資産につきましては、資産の減価償却が進んだものの、MFP対応SIP関連ソフトウェアの開発に伴う設備投資等を行ったことなどにより、16,139千円（前事業年度末比3.2%増）となりました。

無形固定資産につきましては、過年度に計上した自社開発ソフトウェアの減価償却が進んだものの、主に自社開発ソフトウェアMFP10（MFPプログラム2010（仮称））などの開発を行なったことにより、103,085千円（前事業年度末比6.1%増）となりました。

投資その他の資産につきましては、大きな変動はなく、48,274千円（前事業年度末比4.4%増）となりました。

当第3四半期会計期間末の負債総額につきましては、57,477千円（前事業年度末比24.8%減）となりました。
流動負債につきましては、主に外注加工費の削減により営業未払金が減少したことなどから、57,477千円（前事業年度末比24.8%減）となりました。

固定負債につきましては、計上はありません。

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、四半期純損失を104,812千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことにより、646,895千円（前事業年度末比13.9%減）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は230,986千円となり、前事業年度末と比較して104,816千円減少しております。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、消費された資金は47,118千円（前年同期は107,045千円の消費）となりました。これは主に、税引前四半期純損失102,997千円の計上、仕入債務21,008千円の減少、売上債権18,783千円の増加、減価償却費50,378千円の計上、未収入金46,735千円の回収などによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、消費された資金は57,697千円（前年同期は51,092千円の消費）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出52,539千円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの計上はありません。（前年同期も計上なし）

（3）業績予想に関する定性的情報

電力系通信事業者向けシステム・インテグレーション分野の受注が堅調であること、スマートフォン関連分野の新規の受注が伸びてきていることなどから、第4四半期会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）の事業活動も引き続き好調な見込みであり、前年同四半期会計期間と比較して、売上高が増収となる見込みであります。

このような状況を踏まえた結果、平成22年5月14日に公表した平成23年3月期の通期業績予想と比較して、通期の売上高は増収となる見込みであり、損益面につきましても、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益共に改善し、当期純利益ベースで黒字転換となる見込みであるため、本日（平成23年1月28日）付で通期業績予想を修正しております。

NTTグループが進めているNGNの商用サービスに関しては、「ひかり電話」のデータ通信サービス「データコネク」が開始されるなど、今後もユーザーにとって有用なサービスが拡大することが想定され、当社が提供するSIP関連技術についても需要が高まると見込んでおります。また、WiMAXやLTEなどの高速な移動通信環境の進展、スマートフォン需要の更なる顕在化などが予想され、SIP関連技術を適用することが可能な領域が拡大する傾向にあると思われま。

このような市場環境において、当社では収益基盤の拡大に向けて、安定した収益を確保できる分野の創出、拡大に努め、ライセンスビジネスに重点をおいた事業展開を図ってまいります。また、業績の変動に対応し、黒字が確保できる柔軟なコスト構造への転換を図り、長期的に拡大していくことが確実な市場において、着実に果実を得るよう事業を進捗させてまいります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期累計期間において、簡便な会計処理及び特有の会計処理を採用しておりません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計方針の変更）

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

キャッシュ・フロー計算書

① 前第3四半期累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、当第3四半期累計期間において、金額的重要性が増したた

め、独立科目として区分掲記しております。

なお、前第3四半期累計期間の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は△27,966千円です。

② 前第3四半期累計期間においてソフトウェアの増加に伴う支出を「無形固定資産の取得による支出」として表示しておりましたが、明瞭性の観点より、当第3四半期累計期間においては「ソフトウェアの取得による支出」として表示しております。

なお、前第3四半期累計期間の「無形固定資産の取得による支出」に含まれる「ソフトウェアの取得による支出」は△47,981千円です。

(3) 追加情報

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成20年3月期以降営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、黒字体質への転換を掲げた「中期経営方針」のもと確実に改善施策を実行することにより、売上高の増加ならびに売上原価、販売費及び一般管理費の削減効果で当第3四半期累計期間の損益状況を改善しております。このことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,986	335,802
売掛金	291,949	273,165
原材料及び貯蔵品	292	1,950
その他	14,317	58,959
貸倒引当金	△672	△737
流動資産合計	536,873	669,140
固定資産		
有形固定資産	16,139	15,635
無形固定資産		
ソフトウェア	98,725	92,355
その他	4,360	4,816
無形固定資産合計	103,085	97,172
投資その他の資産		
差入保証金	48,274	46,226
その他	21,580	24,984
貸倒引当金	△21,580	△24,984
投資その他の資産合計	48,274	46,226
固定資産合計	167,500	159,033
資産合計	704,373	828,174
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,784	31,792
未払法人税等	4,888	7,996
製品保証引当金	686	868
その他	41,118	35,808
流動負債合計	57,477	76,465
負債合計	57,477	76,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金	2,574,639	2,574,639
利益剰余金	△4,720,223	△4,615,410
株主資本合計	646,895	751,708
純資産合計	646,895	751,708
負債純資産合計	704,373	828,174

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	414,623	461,905
売上原価	322,283	258,859
売上総利益	92,339	203,045
販売費及び一般管理費	372,167	306,226
営業損失(△)	△279,828	△103,180
営業外収益		
受取利息	134	32
その他	265	334
営業外収益合計	400	366
営業外費用		
支払利息	7	—
営業外費用合計	7	—
経常損失(△)	△279,435	△102,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	362	65
製品保証引当金戻入額	1,121	—
特別利益合計	1,483	65
特別損失		
固定資産除却損	—	249
ソフトウェア評価損	29,451	—
特別損失合計	29,451	249
税引前四半期純損失(△)	△307,402	△102,997
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,815
法人税等合計	1,815	1,815
四半期純損失(△)	△309,217	△104,812

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	195,403	160,692
売上原価	127,585	82,563
売上総利益	67,817	78,128
販売費及び一般管理費	109,658	89,779
営業損失(△)	△41,840	△11,650
営業外収益		
受取利息	1	0
その他	7	—
営業外収益合計	8	0
営業外費用		
支払利息	7	—
その他	42	99
営業外費用合計	50	99
経常損失(△)	△41,883	△11,749
特別利益		
製品保証引当金戻入額	714	188
特別利益合計	714	188
特別損失		
固定資産除却損	—	155
ソフトウェア評価損	29,451	—
特別損失合計	29,451	155
税引前四半期純損失(△)	△70,620	△11,716
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△71,225	△12,321

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△307,402	△102,997
減価償却費	89,637	50,378
ソフトウェア評価損	29,451	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△362	△65
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,676	△181
受取利息及び受取配当金	△134	△32
支払利息	7	—
固定資産除却損	—	249
売上債権の増減額(△は増加)	131,066	△18,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	79	1,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,579	△21,008
未収入金の増減額(△は増加)	—	46,735
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,902	258
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,098	4,413
その他	△11,837	△5,357
小計	△104,751	△44,731
利息及び配当金の受取額	133	33
利息の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,045	△47,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△920	△3,707
無形固定資産の取得による支出	△48,140	—
ソフトウェアの取得による支出	—	△52,539
貸付けによる支出	△1,903	△580
貸付金の回収による収入	—	1,177
その他	△129	△2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,092	△57,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,137	△104,816
現金及び現金同等物の期首残高	524,915	335,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,777	230,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品開発及び受託案件への投資に対する経営資産の配分意思決定アプローチが異なるため、収益管理に重点をおき、「ソフトウェア販売」及び「受託開発」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア販売」は、SIP・NGN関連技術を主体とするソフトウェア販売・ライセンス提供・サポートの提供を行っております。「受託開発」は、SIP関連技術を主体とする受託開発・技術コンサルティング・ソリューション開発の請負を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

区分	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計		
売上高					
外部顧客への売上高	155,275	306,629	461,905	—	461,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	155,275	306,629	461,905	—	461,905
売上原価	69,488	189,370	258,859	—	258,859
セグメント利益	85,787	117,258	203,045	—	203,045

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

区分	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,663	129,028	160,692	—	160,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,663	129,028	160,692	—	160,692
売上原価	20,638	61,925	82,563	—	82,563
セグメント利益	11,025	67,103	78,128	—	78,128

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア販売	34,687	27.2	20,638	25.0	59.5
受託開発	92,897	72.8	61,925	75.0	66.7
合計	127,585	100.0	82,563	100.0	64.7

注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

②受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高	受注残高
ソフトウェア販売	48,050	69,457	141,642	123,754	294.8	178.2
受託開発	132,888	161,963	136,464	93,299	102.7	57.6
合計	180,938	231,420	278,106	217,054	153.7	93.8

注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア販売	41,548	21.3	31,663	19.7	76.2
受託開発	153,855	78.7	129,028	80.3	83.9
合計	195,403	100.0	160,692	100.0	82.2

注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックス株式会社	42,798	21.9	60,382	37.6
株式会社ケイ・オペティコム	37,079	19.0	24,347	15.2
三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社	21,500	11.0	17,146	10.7
株式会社日の丸産業社	22,390	11.5	2,490	1.5